



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 戸田建設株式会社

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1860

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 加藤 久郎
問合せ先責任者 総務部長 山内 寿雄 TEL (03)3535-1357

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 無
配当金支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	462,349	2.3	12,358	25.8	13,683	21.5
16年3月期	473,196	5.1	9,821	368.8	11,265	265.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,073	15.9	18.86		3.1	2.4	3.0
16年3月期	5,241		16.02		2.9	2.0	2.4

(注) 期中平均株式数 17年3月期 322,064,168株 16年3月期 322,228,841株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	6.00		6.00	1,931	31.8	1.0
16年3月期	5.00		5.00	1,610	31.2	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	554,696	196,796	35.5	611.30
16年3月期	575,069	194,065	33.7	602.13

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 321,932,744株 16年3月期 322,166,362株
期末自己株式数 17年3月期 724,052株 16年3月期 490,434株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	157,000	1,200	150			
通 期	460,000	13,000	7,000	7.00	7.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円74銭

上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

比較貸借対照表

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前事業年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)	(554,696)	(100) %	(575,069)	(100) %	(20,373)	(3.5) %
流動資産	367,023	66.2	385,218	67.0	18,195	4.7
現金預金	62,326		56,768		5,558	
受取手形	12,196		13,617		1,420	
完成工事未収入金	68,136		78,843		10,706	
有価証券	99		104		4	
販売用不動産	44,135		40,953		3,182	
未成工事支出金	158,620		163,993		5,373	
繰延税金資産	19,986		24,569		4,583	
未収入金	1,386		6,077		4,691	
その他流動資産	2,056		2,436		379	
貸倒引当金	1,922		2,145		222	
固定資産	187,672	33.8	189,850	33.0	2,177	1.1
1.有形固定資産	68,852	12.4	61,905	10.8	6,946	11.2
建物・構築物	14,234		15,217		983	
機械・運搬具	1,117		1,148		31	
工具器具・備品	222		250		28	
土地	53,279		45,258		8,020	
建設仮勘定			30		30	
2.無形固定資産	769	0.1	1,174	0.2	405	34.5
3.投資その他の資産	118,051	21.3	126,770	22.0	8,718	6.9
投資有価証券	110,090		113,078		2,987	
関係会社株式	2,717		2,902		185	
関係会社出資金	165		165			
長期貸付金	2,802		9,530		6,727	
関係会社長期貸付金	507		472		35	
破産債権、更生債権等	750		1,012		261	
長期前払費用	48		50		2	
長期営業外未収入金	4,216		4,656		439	
その他投資等	3,121		4,335		1,214	
貸倒引当金	6,370		9,434		3,064	
資産合計	554,696	100	575,069	100	20,373	3.5

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前事業年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)	(357,899)	(64.5)	(381,003)	(66.3)	(23,104)	(6.0)
流動負債	309,578	55.8	331,404	57.6	21,825	6.6
支払手形	46,945		51,163		4,217	
工事未払金	56,084		56,377		293	
短期借入金	46,075		48,663		2,588	
コマーシャル・ペーパー			5,000		5,000	
未払法人税等	2,656		343		2,312	
未成工事受入金	118,749		122,561		3,812	
預り金	13,680		22,042		8,362	
賞与引当金	4,522		4,992		469	
完成工事補償引当金	637		637		0	
工事損失引当金	2,441				2,441	
従業員預り金	7,619		7,445		174	
預り消費税	5,453		5,860		407	
その他流動負債	4,713		6,316		1,602	
固定負債	48,320	8.7	49,599	8.6	1,279	2.6
長期借入金	6,089		6,612		522	
繰延税金負債	7,663		9,108		1,444	
再評価に係る繰延税金負債	1,793		1,871		77	
退職給付引当金	27,570		27,218		352	
役員退職慰労引当金	971		998		26	
土地買戻損失引当金			492		492	
不動産賃貸保証金	4,231		3,299		932	
(資 本 の 部)	(196,796)	(35.5)	(194,065)	(33.7)	(2,730)	(1.4)
資本金	23,001	4.1	23,001	4.0		
資本剰余金	25,573	4.6	25,573	4.4		
資本準備金	25,573		25,573			
利益剰余金	117,899	21.3	113,403	19.7	4,496	4.0
利益準備金	5,750		5,750			
任意積立金						
圧縮記帳積立金	3,180		3,190		10	
別途積立金	101,274		98,274		3,000	
当期末処分利益	7,693		6,187		1,506	
土地再評価差額金	2,612	0.5	2,726	0.5	113	4.1
その他有価証券評価差額金	27,935	5.0	29,479	5.1	1,544	5.2
自己株式	225	0.0	118	0.0	107	
負債資本合計	554,696	100	575,069	100	20,373	3.5

比較損益計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		対前事業年度増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
売上高	462,349	100 %	473,196	100 %	10,846	2.3 %
完成工事高	(454,952)	(100)	(464,439)	(100)	(9,487)	(2.0)
不動産事業売上高	(7,397)	(100)	(8,756)	(100)	(1,359)	(15.5)
売上原価	425,544	92.0	439,803	92.9	14,258	3.2
完成工事原価	(420,151)	(92.4)	(432,630)	(93.2)	(12,479)	(2.9)
不動産事業売上原価	(5,393)	(72.9)	(7,173)	(81.9)	(1,779)	(24.8)
売上総利益	36,805	8.0	33,392	7.1	3,412	10.2
完成工事総利益	(34,801)	(7.6)	(31,809)	(6.8)	(2,992)	(9.4)
不動産事業総利益	(2,003)	(27.1)	(1,583)	(18.1)	(420)	(26.5)
販売費及び一般管理費	24,446	5.3	23,571	5.0	874	3.7
営業利益	12,358	2.7	9,821	2.1	2,537	25.8
営業外収益	2,291	0.5	2,536	0.5	245	9.7
受取利息	(157)		(473)		(315)	
有価証券利息	(0)		(91)		(91)	
受取配当金	(1,039)		(949)		(89)	
その他営業外収益	(1,093)		(1,021)		(71)	
営業外費用	966	0.2	1,091	0.2	125	11.5
支払利息	(862)		(911)		(48)	
その他営業外費用	(104)		(180)		(76)	
経常利益	13,683	3.0	11,265	2.4	2,417	21.5
特別利益	1,084	0.2	135	0.0	948	702.2
貸倒引当金戻入益	(494)		(90)		(403)	
固定資産売却益	(197)		(0)		(196)	
投資有価証券売却益	(378)		(-)		(378)	
その他特別利益	(14)		(44)		(30)	
特別損失	2,372	0.5	684	0.1	1,688	246.8
投資有価証券売却損	(-)		(53)		(53)	
投資有価証券評価損	(315)		(49)		(265)	
子会社株式評価損	(170)		(-)		(170)	
減損損失	(1,545)		(-)		(1,545)	
販売用不動産評価損	(239)		(-)		(239)	
早期転職加算金	(-)		(492)		(492)	
その他特別損失	(102)		(88)		(13)	
税引前当期純利益	12,394	2.7	10,717	2.3	1,677	15.6
法人税、住民税及び事業税	2,201	0.5	250	0.1	1,951	780.4
法人税等調整額	4,120	0.9	5,226	1.1	1,105	21.1
当期純利益	6,073	1.3	5,241	1.1	831	15.9
前期繰越利益	1,507		945		561	
土地再評価差額金取崩額	113		-		113	
当期末処分利益	7,693		6,187		1,506	

比較利益処分案

戸田建設株式会社

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	7,693	6,187
任 意 積 立 金 取 崩 額 圧縮記帳積立金取崩額	156	10
計	7,850	6,197
利 益 処 分 額 株 主 配 当 金	1,931 (1株につき 6円)	1,610 (1株につき 5円)
取 締 役 賞 与 金 任 意 積 立 金 圧縮記帳積立金 別 途 積 立 金	187 4,000	80 3,000
計	6,119	4,690
次 期 繰 越 利 益	1,731	1,507

重要な会計方針

戸田建設株式会社

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。
無形固定資産	定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
工事損失引当金	将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、損失見込額を受注金額及び見積原価に基づき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引
ヘッジ方針	海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期当期純利益は1,545百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,505	1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,100
2. 土地再評価の適用		2. 土地再評価の適用	
<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 5,412</p>		<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 4,062</p>	
3. 担保に供している資産		3. 担保に供している資産	
現金預金(定期預金)	500	現金預金(定期預金)	500
建物・構築物	1,945	有価証券	5
土地	3,978	建物・構築物	2,080
投資有価証券	69	土地	3,978
関係会社株式	33	投資有価証券	68
関係会社長期貸付金	348	関係会社株式	33
計	6,875	関係会社長期貸付金	105
		計	6,771
4. 保証債務額(当社負担分のみ)	955	4. 保証債務額(当社負担分のみ)	1,109
保証予約なし		保証予約なし	
5. 貸出コミットメント契約		5. 貸出コミットメント契約	
契約極度額	20,000	契約極度額	20,000
期末借入金残高	-	期末借入金残高	-
6. 会社が発行する株式の総数	759,000,000 株	6. 会社が発行する株式の総数	759,000,000 株
発行済株式の総数	322,656,796 株	発行済株式の総数	322,656,796 株
7. 当社が保有する自己株式		7. 当社が保有する自己株式	
普通株式	724,052 株	普通株式	490,434 株

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

当事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)								
<p>1. 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費の総額 2,382</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 1,306 無形固定資産 307 長期前払費用 11</p> <p>3. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は減損損失を計上 した。重要なものは以下の通りである。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">場所</td> <td>山口県東和町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ホテル</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、自社使用の事業用不動産については 所属本支店毎に、その他の資産については所属 本支店毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあ るので、上記資産について帳簿価格を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,259 百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値に より算定しており、将来キャッシュフローを 4.0%で割り引いて算定している。</p>	場所	山口県東和町	用途	ホテル	種類	建物・構築物	減損損失	1,259	<p>1. 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費の総額 2,299</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 1,458 無形固定資産 236 長期前払費用 21</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>
場所	山口県東和町								
用途	ホテル								
種類	建物・構築物								
減損損失	1,259								

リース取引関係

E D I N E Tで開示しているため、記載を省略した。

税効果会計関係

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
不動産評価損	13,579	13,141
退職給与引当金損金算入限度超過額	10,440	9,921
賞与引当金損金算入限度超過額	1,840	2,031
貸倒引当金損金算入限度超過額	846	2,087
有価証券投資有価証券評価損	776	964
その他	6,217	6,066
繰越欠損金	-	3,664
繰延税金資産合計	33,700	37,877
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,173	20,233
圧縮記帳積立金	2,203	2,182
再評価差額金	1,793	1,871
繰延税金負債合計	23,170	24,286
繰延税金資産の純額	10,530	13,590
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	42.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	9.3 %	9.0 %
永久に益金に算入されない項目	1.7 %	1.7 %
住民税均等割	2.4 %	2.3 %
その他	0.2 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0 %	51.1 %

受 注・売 上・繰 越

戸田建設株式会社
(単位：百万円)

受 注 高

区 分	当期 (16.4.1~17.3.31)		前期 (15.4.1~16.3.31)		対前期増減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
建 築	国内官公庁	39,916	8.8	19,551	4.6	20,364	104.2
	国内民間	305,140	66.9	296,024	69.2	9,115	3.1
	海外	2,040	0.4	3,275	0.8	1,235	37.7
	計	347,097	76.2	318,851	74.5	28,245	8.9
設 士 木	国内官公庁	59,871	13.1	55,951	13.1	3,919	7.0
	国内民間	41,439	9.1	44,214	10.3	2,775	6.3
	海外						
	計	101,310	22.2	100,165	23.5	1,144	1.1
業 合 計	国内官公庁	99,787	21.9	75,503	17.7	24,284	32.2
	国内民間	346,579	76.0	340,239	79.5	6,340	1.9
	海外	2,040	0.4	3,275	0.8	1,235	37.7
	計	448,407	98.4	419,017	98.0	29,390	7.0
不 動 産 事 業	7,397	1.6	8,756	2.0	1,359	15.5	
合 計	455,805	100.0	427,773	100.0	28,031	6.6	

売 上 高

区 分	当期 (16.4.1~17.3.31)		前期 (15.4.1~16.3.31)		対前期増減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
建 築	国内官公庁	23,871	5.2	50,180	10.6	26,308	52.4
	国内民間	330,907	71.6	290,714	61.4	40,193	13.8
	海外	3,670	0.8	4,650	1.0	980	21.1
	計	358,449	77.5	345,545	73.0	12,904	3.7
設 士 木	国内官公庁	54,342	11.8	75,086	15.9	20,744	27.6
	国内民間	42,160	9.1	43,807	9.3	1,646	3.8
	海外						
	計	96,503	20.9	118,894	25.1	22,391	18.8
業 合 計	国内官公庁	78,213	16.9	125,267	26.5	47,053	37.6
	国内民間	373,068	80.7	334,521	70.7	38,546	11.5
	海外	3,670	0.8	4,650	1.0	980	21.1
	計	454,952	98.4	464,439	98.1	9,487	2.0
不 動 産 事 業	7,397	1.6	8,756	1.9	1,359	15.5	
合 計	462,349	100.0	473,196	100.0	10,846	2.3	

次期繰越高

区 分	当期 (17.3.31現在)		前期 (16.3.31現在)		対前期増減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
建 築	国内官公庁	48,581	7.2	38,246	5.6	10,335	27.0
	国内民間	404,855	60.3	424,912	62.6	20,057	4.7
	海外	1,353	0.2	2,983	0.4	1,629	54.6
	計	454,790	67.7	466,142	68.7	11,352	2.4
設 土	国内官公庁	128,477	19.1	126,978	18.7	1,499	1.2
	国内民間	88,530	13.2	85,222	12.6	3,308	3.9
	海外						
	計	217,008	32.3	212,201	31.3	4,807	2.3
業 合	国内官公庁	177,059	26.4	165,225	24.4	11,834	7.2
	国内民間	493,385	73.4	510,135	75.2	16,749	3.3
	海外	1,353	0.2	2,983	0.4	1,629	54.6
	計	671,798	100.0	678,343	100.0	6,544	1.0
不 動 産 事 業	-	-	-	-	-	-	
合 計	671,798	100.0	678,343	100.0	6,544	1.0	

主な受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県 ・ 新潟市 ・ (株)イトーヨーカ堂 ・ 西新宿六丁目西第7地区 市街地再開発組合 ・ 日本道路公団 ・ 国土交通省 	<ul style="list-style-type: none"> 栃木県庁行政棟（1）新築工事 新潟市民病院移転新築工事 イトーヨーカドー新亀有店新築工事 西新宿六丁目西第7地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事 東名阪自動車道植田北工事 大森蒲田共同溝工事

主な完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 三菱商事(株)他 ・ 三菱地所(株)他 ・ イオンモール(株) ・ 村田土地建物(株) ・ 広島県 ・ 国土交通省 	<ul style="list-style-type: none"> 下丸子プロジェクト 丸の内1丁目1街区（東京駅丸の内北口） 開発計画 B工区新築工事建築工事 イオン浜松志都呂ショッピングセンター新築工事 (株)村田製作所新本社建設第 期建築工事 山田川ダム本体工事 小松川閘門新設（その2）工事

主な繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 白河・三好地区 市街地再開発組合他 ・ (学)東海大学 ・ 東京建物(株)、平和不動産(株)、 トータルハウジング(株) ・ 大日本印刷(株) ・ 日本道路公団 ・ 東海旅客鉄道(株) 	<ul style="list-style-type: none"> 白河・三好地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事 東海大学医学部附属病院新病院新築工事 グランエスタ（ファイブスター）新築工事 (仮称)Gプロジェクト新築工事 北関東自動車道岩瀬トンネル東工事 蒲郡高架西工区高架橋新設

役員の変動

戸田建設株式会社
平成17年6月29日付

(1) 退任予定取締役

現 専務取締役	安藤達哉	(専務執行役員に就任予定)
現 常務取締役	小西康夫	(専務執行役員に就任予定)
現 常務取締役	石坂鷹二郎	(専務執行役員に就任予定)
現 常務取締役	伊藤友太郎	(常務執行役員に就任予定)
現 常務取締役	桑原洋	(常務執行役員に就任予定)
現 常務取締役	田中紀之	(常務執行役員に就任予定)
現 常務取締役	成瀬嘉一	(常勤顧問に就任予定)
現 常務取締役	清水昭	(常務執行役員に就任予定)
現 常務取締役	菊地啓之	(常務執行役員に就任予定)
現 常務取締役	浜辺鶴志	(常務執行役員に就任予定)
現 常務取締役	大西浩志	(常務執行役員に就任予定)
現 取締役相談役	山田忠孝	(相談役に就任予定)
現 取締役相談役	志水茂明	(相談役に就任予定)
現 取締役	延藤隆也	(執行役員に就任予定)
現 取締役	河口允昭	(常務執行役員に就任予定)
現 取締役	石毛大地	(常務執行役員に就任予定)
現 取締役	石丸國昭	(執行役員に就任予定)
現 取締役	西山工	(執行役員に就任予定)
現 取締役	牛嶋博之	(執行役員に就任予定)
現 取締役	花園駿一郎	(執行役員に就任予定)
現 取締役	金森捷三郎	(常務執行役員に就任予定)
現 取締役	長野完治	(執行役員に就任予定)

(2) 取締役および執行役員

当社は、平成17年4月28日に発表しました通り、機動的で質の高い経営を推進するため執行役員制度を導入することと致しました。執行役員は平成17年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会にて決定する予定です。

執行役員制度導入後の取締役および執行役員の体制は次の通りとなる予定です。

① 取締役

代表取締役会長	戸田順之助	(現代表取締役会長)
取締役相談役	戸田守二	(現取締役相談役)
代表取締役社長 (兼)執行役員社長	加藤久郎	(現代表取締役社長)
代表取締役 (兼)執行役員副社長	戸田守道	(現代表取締役副社長)
代表取締役 (兼)執行役員副社長	吉澤經浩	(現代表取締役副社長)
代表取締役 (兼)執行役員副社長	香西慧	(現代表取締役副社長)
取締役 (兼)専務執行役員	井上舜三	(現専務取締役)
取締役 (兼)専務執行役員	鈴木道雄	(現専務取締役)
取締役	戸田秀茂	(現取締役)

② 執行役員

執行役員社長	加藤久郎	(現代表取締役社長)
執行役員副社長	戸田守道	(現代表取締役副社長)
執行役員副社長	吉澤經浩	(現代表取締役副社長)
執行役員副社長	香西慧	(現代表取締役副社長)
専務執行役員	井上舜三	(現専務取締役)
専務執行役員	鈴木道雄	(現専務取締役)
専務執行役員	安藤達哉	(現専務取締役)
専務執行役員	小西康夫	(現常務取締役)
専務執行役員	石坂鷹二郎	(現常務取締役)

常務執行役員	伊藤友太郎	(現常務取締役)
常務執行役員	桑原洋	(現常務取締役)
常務執行役員	田中紀之	(現常務取締役)
常務執行役員	清水昭	(現常務取締役)
常務執行役員	菊地啓之	(現常務取締役)
常務執行役員	浜辺鶴志	(現常務取締役)
常務執行役員	大西浩志	(現常務取締役)
常務執行役員	河口允昭	(現取締役)
常務執行役員	石毛大地	(現取締役)
常務執行役員	金森捷三郎	(現取締役)
執行役員	延藤隆也	(現取締役)
執行役員	石丸國昭	(現取締役)
執行役員	西山工	(現取締役)
執行役員	牛嶋博之	(現取締役)
執行役員	花園駿一郎	(現取締役)
執行役員	長野完治	(現取締役)
執行役員	大場健	(現建築設計統轄部副統轄部長)
執行役員	木村宰	(現東京支店副店長)
執行役員	千葉脩	(現技術研究所長)
執行役員	岡敏朗	(現東京支店副店長)
執行役員	野村昇	(現大阪支店長)
執行役員	白井正幸	(現千葉支店長)
執行役員	松本初昭	(現関東支店長)
執行役員	山下雅己	(現建築工務部長)

以 上